

電通のグローバル支援プロジェクトチーム、 インフォシス Edge プラットフォームを採用

2013年3月15日（東京、バンガロール）： 本日、インフォシス社（Infosys Ltd）は、株式会社電通（以下電通）のグローバル支援プロジェクトチーム（以下「チーム」）が、複数の国・地域にまたがるプロジェクトやキャンペーンの推進において必要な単一の統一プラットフォームの開発にあたり、インフォシスの Edge プラットフォームを採用すると発表した。電通は、この包括的なクラウド・ベースのプラットフォームを利用することで、新規市場へ迅速に参入し、顧客ニーズの増大に対応することが可能になります。

多様なクライアント業務を支援するマーケティング活動においては、日本を含む複数の国、地域にまたがるキャンペーンやプロジェクトを的確に設計し、確実に実施していく必要があります。これを確実に推進していくためには、1) 専門知識、知見、ノウハウの効率的かつ効果的な共有によってグローバル・オペレーションにおけるシームレスな連携、2) ベストプラクティスの迅速な採用、3) 業務プロセスの可視化と標準化、4) 各国における異なる現地要件や作業環境に対応する柔軟性が求められます。

電通は、こうした条件を満たすインフォシスの Edge プラットフォームを選択しました。当社は、電通がこのプラットフォームの利用によって期待している、グローバル市場進出の促進、顧客満足度の改善、収益性の向上に貢献していきたいと考えています。

インフォシスのバイス・プレジデント兼ビジネス・プラットフォーム事業部門ヘッドのサムソン・ディビットは次のように述べています。「ビジネス要件の異なる複数国で同時に進行するキャンペーンやプロジェクトを実施するためには、それを支援するエコシステムが効率的かつ効果的である必要があります。これを実現するのが当社の Edge プラットフォームです。」

追加情報：

こちらをご覧ください。 [Infosys Edge](#)

株式会社電通について

1901年に設立された電通は、単体の広告代理店としては約40年間にわたり世界第1位のポジションにあります。その独自の「統合コミュニケーション設計」アプローチにより、業界で最も包括的な広告マーケティング・サービスを多国籍企業に提供しています。デジタル領域でのイノベーションを追求しつつ、スポーツ、映画、アニメ、その他エンターテインメントの制作・マーケティングをグローバル規模で行っています。電通グループのクライアント数は、6,000社以上にのぼり、世界各地に約22,000人の従業員を有しています。

当社について

当社はグローバル企業の革新主導型成長を支援することで Forbes 社による「最も革新的企業 100 社」の 19 位にランクされています。当社は次世代型のコンサルティングからテクノロジー、エンジニアリング、アウトソーシングまで幅広いサービスを提供して世界 30 カ国以上のお客様に目標実現のお手伝いをしています。当社 (NASDAQ: INFY) に関する詳細は当社 web サイト (www.infosys.com/jp) をご覧の上、15 万人以上の社員による Building Tomorrow's Enterprise の実現をご確認下さい。

セーフハーバー条項

本リリースに掲載されている報告書の一部は、当社の将来的な成長を予測するものであり、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、収益の変動、当社の成長管理能力、費用効率に影響する可能性のあるITサービス分野における競争の激化、インドにおける人件費の高騰、高い技能をもつ専門的な人材を確保する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野であるテクノロジーの需要低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切り、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢などが考えられます。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクについては、2011 年会計年度(2012 年 3 月 31 日付)年次報告書(Form 20-F)や 2012 年第 1 四半期(2012 年 4 月 1-6 月期)、2012 年第 2 四半期(2012 年 7 月 1-9 月期)、2012 年第 3 四半期(2012 年 10 月 1-12 月期)の各四半期報告書(Form 6-K)を含め、米国証券取引委員会へ提出された当社報告書に詳細に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。Infosysは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、当社により随時発表された将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

お問合せ先：

インフォシスリミテッド日本支店

安藤 穰

電話：03 55453251

Jo_ando@infosys.com

アジア太平洋地域

Abhijith Karthikeya D

Infosys, India

電話：+91 80 41563373

Abhijith_Damodar@infosys.com

EMEA

Paul De Lara

Infosys, UK

電話：+44 2075162748

Paul_deLara@infosys.com

The Americas

Jay Barta

Infosys, US

電話：+1-510-926-7840

Jay_Barta@Infosys.com